

愛媛県八幡浜市における日刊地域紙の生業的経営

山田晴通

はじめに

八幡浜市は、愛媛県の南西部、南予地方の港町である。人口は3.4万人ほどであるが、2005年に合併した旧・保内町（保内地区）を除いた旧・八幡浜市（八幡浜地区）では、2.5万人ほどである。世帯数では、全域で1.6万世帯、八幡浜地区で1.2万世帯弱となる。国勢調査によると、旧・八幡浜市は、1955年の5.5万人をピークとして、以降は一貫して人口減少が続いているが、1955年の数値は、川上村、真穴村、双岩村、日土村を編入合併したものであり、合併前の市域にあたる中心市街地の人口減少は、1950年以降のものという¹⁾。産業では、トロール漁業の基地として、また温州みかんの産地としても知られているが、いずれも近年では衰退傾向にある。

周囲を山の斜面に囲まれ、千丈川のデルタ上に位置する八幡浜の中心市街地は、西は八幡浜港から東はJR八幡浜駅付近まで東西2km足らずの範囲に収まっている。四国の都市で広く見られるように、アーケード街が発達しているが、調査時点（2017年-2018年）では、いわゆるシャッター通りと化しており、また、公共施設などの老朽化も目立っている²⁾。

2018年現在、八幡浜市では、日刊地域紙『八幡浜新聞』（題字は『八幡濱新聞』）が週5回刊（土日祝日休刊）の夕刊紙として刊行されている。しかし、近年まで八幡浜では、もうひとつの週5回刊の夕刊紙『八幡浜民報』（題字は『八幡濱民報』）が発行されており、さらに隔日刊＝週3回刊『南海日日新聞』（鹿児島県の『南海日日新聞』、三重県の『南海日日』とは無関係）を加えて3紙が発行されていた時期も長かった。

その他の地域メディアとしては、ケーブルテレビがあるが、コミュニティ放送局はない。八幡浜市で展開されているケーブルテレビ事業は、伊方町を本拠地とする一般財団法人八西CATVによるもので、これはもともと伊方発電所（原子力発電所）のある伊方町が、1984年に通産省のニューメディア・コミュニティー構想のモデル地域（電源地域産業育成型）に選定されたことを受けて、財団法人八西地域総合情報センターとして設立し、2016年に一般財団法人への移行と、それまでの愛称へ正式名称を変更したものである³⁾。通常の意味での市場性とは無関係に、政策的に成立した八西CATVは、公的性格が強く、純然たる民間企業が経営する地域紙との経営面における関係は希薄である。

本稿は、人口・世帯数などからみて、地域メディアにとって条件が不利であるようにも見

愛媛県八幡浜市における日刊地域紙の生業的経営

える八幡浜市における地域紙について、もっぱら二次資料文献に依拠しながら歴史的経緯を整理するとともに、八幡浜新聞社への聞き取りをもとに、参考文献類を点検し、さらに八幡浜市立市民図書館が所蔵する現物紙面の閲覧から得られた知見を加味して、八幡浜市の事例からうかがえる、条件不利地域における日刊地域紙の発行形態について考察を加えるものである。

I 八幡浜における地域紙の興亡

1. 明治期から戦時統制まで

日本の地方における新聞の興亡史を見ていくときには、まず日本新聞協会が1956年に刊行した『地方別日本新聞史』を参照するのが常道である。しかし、『地方別日本新聞史』に収録された「愛媛県新聞史」（信松、1956）の記述には、八幡浜についての言及がほとんどない。関係する記述を抜き書きすると以下のようになる⁴⁾。（以下、太字強調は原文）

大体南豫の新聞勢力圏は、宇和島市、北宇和、南宇和二郡と東宇和郡の一部に限られて、八幡浜、西宇和、東宇和の一部には宇和島中心の新聞は齒が立たなかった。（pp. 419-420）

それから二十年は新聞と名のつくほどのものは出現せず、明治三十七年十月「南予新聞」（八幡浜、河野公平）が株式組織で、…発足した。（p. 423）

大正十四年今治の竹内博三郎が「今治時報」を、八幡浜の川尻茂平が「大衆新聞」を興し、川尻はその後兵藤久司と組んで「八幡浜毎夕」と改題した。（p. 423）

昭和五年に…八幡浜で坂本高積、村田詩朗らが「八幡浜日日新聞」、松井松之助が「八幡浜新聞」…らが勢揃いした。（p. 423）

『地方別日本新聞史』と同年には、『愛媛新聞八十年史』も刊行されており、そちらにも類似した記述が見える。特に「その他の日刊新聞」（愛媛新聞社、1956、pp. 205-211）と題された章の記述は、信松（1956）末尾の「その他の小新聞」の節の記述とよく一致し、またさらに敷衍されている。特に、上記のうち2番目の箇所は大きく加筆されている⁵⁾。

それから十五六年間は日刊と銘うつたほどのものは出現せず、大日刊の海南、愛媛新報、南予時事三紙の跳梁にまかせていたのであつたが明治三十七年十月「皇国新聞」を八幡浜

の河野公平が発刊、始めは単なる広告新聞にすぎなかつたが日露戦役の戦争ニュースを盛り、陸軍省から表彰の栄を受け、のち「南予新聞」とし株式組織に改めた。発行人岩田万之助、印刷人麓虎一。(愛媛新聞社, 1956, pp. 207-208)

ここで言及されている『皇国新聞』について、『八幡浜市誌』(八幡浜市誌編纂会, 1987)は、「第四編 産業経済」の中で、さらに詳しく次のように述べている。

当地の新聞発行は、一八九六(明治二九)年に河野公平(人物編参照)が創刊した月刊紙「広告新聞」(広告だけであった)が最初である。その後、河野は宇和島に進出して、一八九九(明治三二)年に日刊紙「宇和日報」を創刊した。次いで当地で日露戦争の記事を号外として発刊したところ人気が高まり、一九〇五(明治三八)年、広告新聞を「皇国新聞」と改め、記事中心の月刊紙とした。…また、一九一三(大正二)年には「南予新聞」を発刊したが、間もなく経営にいきづまり廃業した。(八幡浜市誌編纂会, 1987, p. 751)

『皇国新聞』の創刊、ないし、『広告新聞』からの改題の時期については資料により食い違いがあるが、この『広告新聞』→『皇国新聞』→『南予新聞』という系譜は、八幡浜で最初に発行された新聞であった。なお、現在の八幡浜新聞社の第2代社長であった松井脩に取材した記事であるアトラス(1998, p. 32)は、『南予新聞』が日刊であったとしており、また廃刊のきっかけが「ある筆禍事件」であったと述べているが、これは後述する『八幡浜市誌』の記述とは矛盾する。

『八幡浜市誌』は、『皇国新聞』の系譜に続いて刊行された新聞として、1904年創刊の『報国新聞』に言及しているが、これは他の資料で確認が取れていない。創業者の大登弥平は、朝日新聞販売店を兼営していたという(八幡浜市誌編纂会, 1987, p. 751)。

『地方別日本新聞史』や『愛媛新聞八十年史』で、これに次ぐ時期に相次いで創刊されたとされている『大衆新聞』や『八幡浜毎夕』への言及は、昭和初期に新聞研究所が刊行していた『日本新聞年鑑』に見える⁵⁾。『大衆新聞』については、『昭和五年版 日本新聞年鑑』に言及があり、1926年2月1日付の創刊である「夕刊小型四頁」で、「(社員)五名。(工場員)十名。」という体制で、姉妹紙として旬刊紙『三瓶新聞』を出していたことが記されている(新聞研究所, 1929, 「第二篇 現勢」p. 56)⁶⁾。『八幡浜市誌』にもこれらの新聞への言及は見当たらないが、両紙の経営に関わったとされる川尻茂平の名は、最初に『八幡浜新聞』を名乗った新聞に関する記述に登場する。

大正になって、一九二〇(大正九)年、菊池住一・川尻茂平・坂本高積らによって「八

「八幡浜新聞」が創刊された。これが当地の最初の日刊新聞である。その後、経営難となり、菊池の「グレート八幡浜新聞」と川尻の「南海時報」に分離し、両紙とも間もなく廃刊した。(八幡浜市誌編纂会, 1987, pp. 751-752)

ここで言及されている『グレート八幡浜新聞』や『南海時報』についても、他の資料には言及が見当たらない。また、この時点の『八幡浜新聞』は、現在の同名紙とは系譜上のつながりはない。

『日本新聞年鑑』で八幡浜に関する最も早いものと思われる言及は、昭和2年版(新聞研究所, 1926)の「第二篇 現勢」「地方別及び社別鳥瞰」における愛媛県についての記述に見える。「政黨と新聞」という小見出しに続けて「新聞中央地は松山市を第一として外に宇和島市と八幡濱町がある。…八幡濱町に八幡濱新聞, 大衆新聞の二紙がある。」というものである(「第二篇 現勢」p. 84)。しかし、翌昭和3年版以降は、八幡浜への言及がなかなか見当たらない。

系譜上、現在の同名紙に繋がる『八幡浜新聞』は、『地方別日本新聞史』や『愛媛新聞八十年史』では、松井松之助によって1930年に創刊されたものとされている。地元出身、より正確には宇和海沖の大島出身だった松井は、立命館大学専門部を卒業し、大阪で特高刑事として働いた後、帰郷して新聞事業を興したとされる⁷⁾。現在の八幡浜新聞社によると、松井は、いち早く1926年10月1日に月刊紙『皇国新聞』を創刊し、1928年にこれを旬刊紙『八幡浜新聞』と改め、1933年に日刊化したという(日本地域新聞協議会, 2010, p. 48)⁸⁾。したがって、『日本新聞年鑑』昭和2年版で言及されている2紙は、いずれも川尻茂平が創刊に関わった新聞であった。これらの新聞が、いつまで存続したのかは判然としないが、遅くとも1928年の時点で川尻らの『八幡浜新聞』は、既になくなっていったことであろう。アトラス(1998, p. 33)によると「昭和元年」の月刊紙としての創刊は「先発の「八幡浜毎夕新聞」に次ぐ発刊で」であったというが、この辺りの各紙の興亡の詳細は判然としない⁹⁾。いずれにせよ、『皇国新聞』にせよ『八幡浜新聞』にせよ、先行して存在していた新聞の名を拝借したものであり、それぞれの創刊・改題の時点で、既に先行した同名紙がなくなっていたこととともに、その名にあやかるところに営業上の利点があると松井が考えたほど、それら先行紙が地域において一定の評価を得ていたことが窺える。

当時の『八幡浜新聞』は、中心市街地の南縁に位置する矢野町の新川沿いの一角にあった¹⁰⁾。編集陣の中には、後に『愛媛新聞』で編集局長、論説委員長を務めた田中富一や(アトラス, 1998, p. 33)、戦後に『八幡浜民報』を創刊した宇佐美春馬らがいた¹¹⁾。「夕刊小型四頁」(新聞研究所, 1934, 「第二篇 現勢」p. 92)として刊行されていた『八幡浜新聞』は、実際に発行される日の翌日付で日付を表示し、「日曜祝祭日翌日休刊」としていた。

1930年2月11日の紀元節に、八幡浜町は神山町、千丈村、舌田村と合併して八幡浜市に

昇格した。同年8月1日には、『八幡浜日日新聞』が創刊された。社主は、最初の『八幡浜新聞』に関わった坂本高積で、「夕刊四頁」であったという（新聞研究所，1930，「第二篇 現勢」p.64）。この頃には，1926年2月1日創刊とされる川尻茂平の『八幡浜毎夕新聞』もその競争紙として存在していた（新聞研究所，1930，「第二篇 現勢」p.64）。『日本新聞年鑑』では，昭和十年版で松井松之助の『八幡浜新聞』が言及されるまで（新聞研究所，1934，「第二篇 現勢」p.92），八幡浜の新聞としては『八幡浜日日新聞』と『八幡浜毎夕新聞』だけが言及されていた。この戦前における日刊紙3紙という体制は，当時の八幡浜の経済的状況に支えられていた。

これらの諸新聞がそれぞれいつ消えていったのかは，なかなか確定できない。『日本新聞年鑑』昭和十三年版では，それまであった『八幡浜日日新聞』の名が消え，『八幡浜毎夕新聞』と『八幡浜新聞』だけが言及された（新聞研究所，1937，「第二篇 現勢」p.115），以降は，新聞研究所による『日本新聞年鑑』の刊行が途絶えるまで，この形が続いた。いずれにせよ最終的には，戦時統制の波の中ですべてが廃刊に追い込まれることになる。

八幡浜新聞社は，戦時統制による『八幡浜新聞』の廃刊を1942年（「昭和十七年」）に入ってからのも出来事としている（アトラス，1998，p.33）。ただし，この年号には疑問を覚える向きもあるかと思う。一般的に，愛媛県における一県一紙の確立は，松山の『海南新聞』と『伊予新報』，宇和島の『南予時事新聞』の3紙が統合して『愛媛合同新聞』の刊行が始まった1941年12月1日とされている。『愛媛新聞八十年史』には，「愛媛県では十六年十月までに散在していた各旬刊新聞は完全に消滅せしめて，残る日刊新聞は海南，伊予新，南予時事三紙にすぎなかった。」とあり（愛媛新聞社，p.232），この時点を超えてなお『八幡浜新聞』が存続していたとは考えにくいからである。

この当時，小学生であった松井脩は，後に父・松之助について，折に触れて言及を残している。その中には，当時の事情について，「当時，私は小学五年生だったが，これより二年前，新聞統合に反対してブタ箱に放り込まれた亡父の若かりし日の無念やる方ない表情を忘れられない」¹²⁾，「亡父は当時…三木武吉氏を領袖とする日刊新聞統合反対運動を行い，八幡浜署の拘置場に放り込まれたこともありました。小学校三年生であった私には，拘置場に弁当を差し入れに行った苦い思い出がございます。」¹³⁾，「当時私は小学校五年生だった。私の生れ育った現酒六活版所（新川橋元）の住居から印刷機械や活字が取り払われていくのを涙して見守る亡父の傍にいたまでは記憶にある。ただ，どんな気持ちだったかはどうしても思い出せない。」¹⁴⁾ などとする記述がある。また，松井脩への取材に基づくさらに後年の記事には「当時松井さんは小学四年生で，毎日警察署長のところへゲラ刷りを持って行って検閲のハンコをもらう役割だったというが，突然何の補償もなく廃刊させられ，転業を余儀なくされた。松井さんの両親は，仕方なく，農業をし，終戦になるまで新聞界には復帰しなかった。」とある（アトラス，1998，p.33）。松井脩の少年期の記憶を信じるのであれば，

1940年の時点で廃刊への圧力をかけられた松井松之助は、日刊新聞統合反対運動に加わり、「ブタ箱に放り込まれ」るほど、統廃合工作に抵抗し、『愛媛合同新聞』の発足後まで何らかの形で『八幡浜新聞』の刊行を続けたものの、遂には（少なくとも脩少年にとっては「突然」）廃刊に至ったということになる。そうだとすれば、統廃合に協力しなかった『八幡浜新聞』に「何の補償もな」かったのは当然のことだったのであろう。

以上で言及した、戦時統制以前の地域紙の現物は、地元の公共図書館などにはまったく残されていない¹⁵⁾。

2. 戦後における複数紙の共存とその後

戦後、いち早く八幡浜での新聞発行を実現したのは、戦時統制以前に『八幡浜新聞』の記者だった宇佐美春馬が、1945年12月15日に週刊紙として創刊した『八幡浜民報』であった（八幡浜市誌編纂会、1987、p.752；日本新聞協会、1948、p.636）¹⁶⁾。当初は印刷を外部に頼っていたが、1946年7月に平版印刷機を購入して自社印刷を開始し、同年10月1日付から日刊での発行に踏み切った（日本新聞協会、1948、p.636）。『日本新聞年鑑』に最初に現況が紹介された「昭和二三・二四年版」によると、当時はB4判2ページで、「社長兼編集局長」の宇佐美をはじめ、「支社支局通信部六名、本社十五名…総計 二一名」という体制であり、うち編集局には4人が所属していたが（日本新聞協会、1948、p.637）、翌「昭和二五年版」によると、「総計一八名」で編集局は5人が所属していた（日本新聞協会、1949、p.400）¹⁷⁾。

続いて、松井松之助が1946年に『八幡浜新聞』を復刊させ、旬刊の時期を経て、1949年にB4判4ページでの日刊発行を再開した（日本地域新聞協議会、2010、p.48）¹⁸⁾。松井は、戦時中は農業に従事しており、戦後新たな新聞の創刊に誘われることがあってもこれを断っていたというが、結局は「一家の生計を立てるために」『八幡浜新聞』の復刊に踏み切った¹⁹⁾。戦後の『八幡浜新聞』は、戦前の場所から現在地へと移動していたが、松井家の住居が新聞社と同所にあるという状況は変わらなかった。

松井松之助は、『八幡浜新聞』の創刊40周年を控えた1966年3月17日に死去し、事業は息子である松井脩に継承された²⁰⁾。もともと松井脩は、少年期から父の仕事の下働きを様々な形で経験し、「高校生の頃から、活版の活字を拾い出す「文選」や、それを元の場所に戻す「返版」などをして」おり、「皮膚の毛穴にまで新聞が染み付いていた」といい、松山商科大学を出るとすぐに八幡浜に戻って家業に就いてはいたが（アトラス、1998、p.33）、第2代社長となったときは、まだ32歳であった。

『八幡浜新聞』は、1967年5月2日付で8000号を達成し、これに合わせて判型を従前より一回り大きくブランケット判に改めた。さらに、通常の発行部数に1万部を上乗せして印刷した5月3日付の8001号を、当時の八幡浜市の全世帯に無料配布した²¹⁾。1970年9月

10日付には9000号に達し、同月26日には「創刊四十五周年・紙齢九千号達成記念祝賀会」が各界から出席者を集めて大々的に開かれたが、『八幡浜新聞』にとっては、この頃がひとつの絶頂期であったようにも見受けられる²²⁾。また、この前後に、活版印刷から写植オフセット印刷への移行が進んだという。

1975年11月、齊間満が隔日刊紙（火・木・土発行）『南海日日新聞』を創刊した。以降は、日刊紙2紙、隔日刊紙1紙が八幡浜市に共存することとなり、この体制が2008年まで継続した²³⁾。『南海日日新聞』は、タブロイド判2ページの「ペラ新聞」で、八幡浜市に加え、伊方町をおもな配布対象地域としていた。齊間満は八幡浜市出身の元『日刊新愛媛』記者で、八幡浜支局に勤務していた当時、伊方原発に関わる取材に取り組んでいたが、1972年6月ごろに新愛媛を退社し、その後、八幡浜新聞社に勤務して新聞製作のノウハウを学び、独立したという²⁴⁾。『南海日日新聞』は、一貫して「反原発・人権擁護」を掲げ、伊方発電所をはじめ、原発そのものに反対していく論調を堅持するとともに、徹底した匿名報道を実践した極めてユニークな地域紙であり、創業者の齊間自身もそれを意識し、後に自説を著書にまとめている（齊間、2002：2006）。『南海日日新聞』は、1987年からは判型が変更されてB4判4ページとなった²⁵⁾。

1992年3月12日には、『八幡浜民報』の創業者であった宇佐美春馬が死去したが²⁶⁾、事業は娘の宇佐美暁子によって継承された²⁷⁾。以降の『八幡浜民報』は、記者1名が取材にあたり、暁子が編集とコラムを担当するという体制で発行されることになった²⁸⁾。この少し後の1990年代半ばから、『八幡浜新聞』では新聞製作にパソコンを導入したが、『八幡浜民報』もほぼ同時期に同様の取り組みをしていたものと思われる。

この少し前の1980年代から、『八幡浜新聞』では、松井脩の娘・潤子が高校の同級生だった一浩を婿に迎え、夫婦で家業を支えるようになっていた。1998年の時点で、松井脩は「主幹」と名乗り、「すでに長女夫婦に経営をパトタッチし、現在は月給取りのコラムニストだと笑う」と紹介されていた（アトラス、1998、p.33）。その後、2010年代まで、脩がおもにコラム「卓上一言」などを執筆し、一浩が外回りの取材、潤子が編集と営業という家族による分業で、『八幡浜新聞』の紙面が作り上げられていった²⁹⁾。また、この時期には、新たに読売新聞から一部のニュースの配信を受けるようになった（四方、2015、p.46）。

『南海日日新聞』は、創業者の齊間満が2006年10月17日に死去し、その妻であった齊間淳子が編集発行人を引き継いだ³⁰⁾。生前の齊間満は、「僕が死んだら発行をやめてもいい」と言い残したとされるが、それまで新聞発行や編集の経験がなかった淳子は、コラム「海鳴り」の執筆を含め、夫の事業を継承した。継承から1年半ほどが経過した2008年3月には、淳子も限界を感じ、廃刊を考えるようになったが、創刊後間もない1977年から『南海日日新聞』の記者であった近藤誠が後継を引き受け、4月から新たに編集発行人となった³¹⁾。ところが、今度はその近藤が健康を損ね、ふた月後の5月31日付を最後に『南海日日新聞』

は「休刊」となった³²⁾。末期の『南海日日新聞』は「四、五人いたスタッフ」で運営されており³³⁾、公称部数は2,000部、購読料は月額900円であった。

『南海日日新聞』の退場で、八幡浜の新聞市場は、再び『八幡浜新聞』と『八幡浜民報』の対抗という図式になった。『八幡浜新聞』は2010年4月27日付で20000号に達した³⁴⁾。1972年2月14日付の10000号に、「亡父は「紙齢八千号になったら新聞の仕事から一切、引退する」と口ぐせのように言っていた、その八千号を目前にして不治のガンに倒れてしまった。したがって私がバトン・タッチされてから二千五百でいどである」³⁵⁾と父・松之助への思いを書き記した松井脩は、既に松之助が没した年齢を超え、編集発行人としても55年と、父を大きく超える年月と紙齢を重ねていた。松井脩は、20000号のコラム「卓上一言」に「ちっぽけな地域新聞にすぎない小紙である。語るに値するものは何もない。ただ一つ地域紙で2万号を達成したのは全国的にめずらしいという。それもこれも読者各位、スポンサーに支えられたからこそである。それなしに新聞、ことに地域紙がそれなりの使命を全うすることはできない。」と記した³⁶⁾。2012年9月8日、松井脩は死去し、松井一浩が後継の編集発行人となった³⁷⁾。

『八幡浜民報』の終焉は、『南海日日新聞』以上に唐突であった。2015年11月18日、23年余りの間、外回りの取材を単独で担っていた吉本記者が、交通事故で重傷を負ったのである。宇佐美暁子は、ひとりで可能な範囲の取材にも出向き、紙面を作り続けたが、十日ほどで「疲労困憊」に陥った。もともと数年前から「廃刊」を考えていた暁子は、「十二月には新年特大号の製作も重なる、これは到底無理だと」判断し、12月1日付の紙面に「御挨拶」とコラム「築港だより」の拡大版として「突然の終刊顛末 心から感謝」を掲載して『八幡浜民報』を「終刊」させた³⁸⁾。末期の『八幡浜民報』の公称部数は3,000部、購読料は月額1100円であった。

こうして長らく続いた3紙の共存体制は崩れ、『八幡浜新聞』だけが残った。『八幡浜民報』の終刊後、『八幡浜新聞』は部数を伸ばし、公称部数は、共存体制当時の3000部から増えて4000部となった。具体的な実部数の推定は措くとして、それまで『八幡浜民報』を購読し、『八幡浜新聞』はとっていなかった読者が、相当の割合で『八幡浜新聞』の購読に踏み切ったと考えられる。この増紙は、一種の残存者利益といえるだろう。もともと両紙の間には、「比較すると、〈新聞〉の方が穏和、〈民報〉の方がやや攻撃的かもしれない」（四方，2015，p.46）という性格の違いがあったとも言われ、八幡浜市民には選択肢が与えられていたわけだが、その一方が失われたときに、それでもやはり地域紙の購読は継続したいと考えた読者層の厚みがあったということである。

II 日刊地域紙の存続の背景と限界

市場規模が大きいわけではない八幡浜市において、戦前から多数の地域紙が興り、戦後も長く複数紙が共存する状態が維持された背景として、しばしば指摘されてきたのは、広告出稿をするスポンサーの存在である。アトラス (1998, p. 33) は、松井脩の言葉として「おそらく「伊予の大阪」とうたわれた商業の盛んな八幡浜では、新聞は有効な宣伝媒体だったのである。経済的に豊かな土地柄で、「広告をするのは当たり前」という感覚があり、新聞を発行する者にはこの上ない土地柄だった」と述べている。四方 (2015, p. 45) は、「宇和島に住み、八幡浜に勤務していたことのある友人」のものとして、「スポンサーが多かったから、新聞をいくつも出せたのではないか」という見方を紹介している。

「広告をするのは当たり前」と考えるスポンサーの存在という指摘は、妥当なものであるが、「商業の盛んな」、「経済的に豊かな土地柄」というのは、戦前期やせいぜい高度経済成長期までは妥当したとしても、3紙が共存した時期には妥当しないように思われる。1950年代以降は人口流出が続いた八幡浜市において、3紙共存期にもスポンサーが健在だったとすれば、それは歴史的慣性、過去の遺産と見なすべきものであったはずだ。松井脩は「都会との交流が盛んで、進取の気性に富む八幡浜には「新聞を育てる」文化風土もあったのだろう。」(アトラス, 1998, p. 33) とも述べたとされるが、これも、かつて海運の要地として繁栄したことを踏まえた過去の遺産であろう³⁹⁾。

しかし、このような遺産だけで、過疎化に直面し、経済の後退局面に入った地域で数十年もの長きにわたって複数の地域紙が支えられるものであろうか。山田 (1985, p. 106) では、1980年代前半の東北地方における日刊地域紙の立地を検討する中で、条件に恵まれた安定的な発行地よりも、やや条件の劣る発行地において、「同一発行地における複数の日刊地域紙の競合」が生じやすいことを示し、「複数紙の「重複同位構造」による競合が、各紙の営業努力を喚起し、地域内の潜在需要を顕在化しているという事実を指摘」した。そもそも八幡浜市の人口規模は、山田 (1985) で検討した地域紙発行都市と比べても最も人口が小さい部類になる。そうした中で複数の地域紙が共存できた理由のひとつには、地域紙間の競争が、結果的に潜在需要を掘り起こしたという側面があったものと思われる。

また、山田 (2009, p. 157) でも述べたように、「一般的に、新聞の経営は、発行部数が多いほど、また、配布域における普及水準が高いほど、安定しやすい」し、「たとえ部数自体が少数にとどまる場合でも、世帯普及率が一定の水準を超えれば (たとえば、一つの目安として5割を超えるような状態になれば)、死亡記事などを通して地域社会のニーズをしっかりと掴むことが可能になり、経営基盤は安定する。」ことが経験則として知られている。八幡浜市の場合、最盛期の『八幡浜新聞』でも世帯普及率はせいぜい3割台後半というところ

ろであり、経営的に安定した基盤が確立されてきたとは言い難い。

3紙が共存していた1970年代半ばから2000年代半ばという30年余りの時期は、新聞製作において大きな変化があった時期である。活版印刷から写植オフセット印刷を経てコンピュータ画面上の編集へというCTS化、デジタル化の流れの中で、記事は文字通り筆記用具で執筆するものから、キーボードで入力するものへと変化した。こうした製作工程の技術革新への投資は、時に大きな負担となる場合もあったかもしれないが、長期的には人件費の負担を圧縮する効果をもったはずである。少なくとも3紙共存期の末期には、3紙はいずれも、取材から印刷までを4-5人でまかなう、よく似た体制を取るようになっていた⁴⁰⁾。これは、戦前期の各紙が、記者だけでも4-5名、全体で十数名から20名ほどの陣容を構えていたこととは大きな違いであるだけでなく、例えば、記者4名を抱えていた末期の唐津新聞（公称5000部、実数2000部程度）の規模に比べても極端なまでに小さな規模である（山田，2009，p.156）。

男性ひとりがバイクや車で外回りの取材をこなし、女性ひとりが内勤の電話取材や紙面編集、広告営業などを担い、これにおもに印刷に従事する技術者がひとりと、その他の雑用をするもうひとり、ふたり、という体制は、3紙に共通していた。このような体制は、日刊紙の刊行を維持するという意味では、極限にまでそぎ落とされた、また、CTS化、デジタル化の進行によって実現したものといえよう。

しかし、人員に余裕がないこのような体制は、ひとたび誰かが欠けると即座に機能不全に陥りかねない。『南海日日新聞』も『八幡浜民報』も、行き詰まりの契機は、担い手が欠けたことであった。『八幡浜新聞』も、松井一浩が倒れ、ひと月ほど業務から離脱したことがあったが、潤子はその穴を必死に埋めたという。

こうした点は、事業継承の難しさにも繋がってくる。『八幡浜新聞』は、創業者である松井松之助から、息子である松井脩を経て、さらに脩の娘婿夫妻である一浩と潤子に継承された。脩は少年期以来、父・松之助の仕事を近くで見続けていた。一浩と潤子も、大学を出て結婚した後は家業に従い、30年近く脩の下で鍛えられた。『八幡浜民報』も、宇佐美春馬から娘である暁子への継承には成功したが、その後の20年余りの間に、適切な後継者を育てられないまま担い手たちは60代になってしまった。また、『南海日日新聞』の場合は、創業者である齊間満が、最初から自分一代の事業と割り切っていたとも考えられる。『八幡浜新聞』の場合も、現在50代後半の松井夫妻は、かつてのような形で育成してきた後継者もっていない。その意味で、『八幡浜新聞』の次の事業継承の可否は、八幡浜における地域紙の歴史にとって極めて重要な焦点となることだろう。

III 生業としての日刊地域紙経営

ここで、経営学、特に中小企業論において時折用いられる概念である「生業的経営と企業的経営」という対比を導入したい。まず、「企業的経営」とは、資本が費用を負担して、ヒト・モノ・カネ等々の経営資源を調達して事業を行い、獲得した売り上げが全ての費用を賄った上で利益が生まれ、その利益率が平均的な利子率を上回ることが期待されるような組織的経営を指す。これに対して「生業的経営」とは、「生きるための業、いわば生活のための小規模企業者」(清成ほか, 1996, p.162)を指す用語としてしばしば用いられるが、敷衍しておくなら、企業的経営のような水準での売り上げが見込めないにもかかわらず、事業者が自らの生業、あるいは、アイデンティティとしてその事業を選択し、平均的な労働報酬の水準には達していなくても、労働再生産に必要な水準での売り上げを継続的に確保しながら存続しているような事業形態を意味する⁴¹⁾。

もし、『八幡浜新聞』の松井夫妻が、別の雇用機会を得て、現在の新聞作りと同等の量と質の労働をおこない、平均的な労働対価を得るとしたら、さらに、現実には新聞社の事業所として使っている自宅1階の空間を、賃貸に出して対価を得ることで収入を上乗せできるとしたら、彼らが獲得できると見込まれる貨幣は、現実にて得ている収入より大きくなっていたのではないだろうか。現実の松井夫婦は、新聞社を畳んで、二人で長時間働く仕事に就き、自宅1階を賃貸する、といった行動をとらず、祖父から父へと継承されてきた家業＝日刊地域紙経営を守りながら、地域社会に一定の貢献をし、一定の立場を得ている。彼らは、経済的合理性のみに基づいて行動する「経済人(ホモ・エコノミクス)」ではない。彼らは、利潤の最大化よりも、自分たちが選好した生き方、ライフ・スタイルを守りながら、労働力の再生産ができること、つまり、食べていけることを求めているのであり、その事業経営が超えるべきハードルは、企業的経営で求められる損益分岐点よりも相当低い水準に設定されている。つまり、生業的経営である。

清成ほか(1996, p.163)は、日本には生業的経営による中小企業が多いとした上で、「これだけ多くの生業的経営が続いてきた原因として、4点が指摘される。①保護政策の恩恵、②高度経済成長と価格転嫁を可能にしたインフレーション、③家族従業員への依存、④社会的有益性。」と述べている。後半の2点は、松井家が経営してきた『八幡浜新聞』にはそのまま当てはまるし、『八幡浜民報』や『南海日日新聞』にも、多かれ少なかれ妥当する点といえよう。

おわりに

八幡浜における地域紙の興亡を跡づける試みから見えてくるのは、かつて戦前期から高度経済成長期の頃まで存在していた活発な実体経済を反映して形成された、広告スポンサー側の「広告をするのは当たり前」という感覚を足がかりに、地域経済が後退局面に入った後、技術革新を味方に付けながら製作コストの圧縮に取り組み、生業的経営による日刊／隔日刊地域紙への着地を実現してきた新聞人たちの姿である。

山田（1985, p.108）では「非日刊地域紙（週刊・旬刊など）が極端な場合には一個人の独力でも発行できるのに対し、日刊地域紙は発行維持のためにある程度以上の組織性と採算性が必要となるため、発行可能な地域はおのずから限られてくる。」という認識を議論の前提に置いていた。本稿で検討した、八幡浜の諸紙は、「ある程度」の下限における姿を、極めて生業的な、事実上の家族経営という形で提示するものであった。日刊地域紙は、極端な場合には、4-5人のスタッフでも発行できる、というのが、本稿が見出した一つの結論であるが、他方で、その事業継承は今後いよいよ困難になっていきそうなことも明らかになった。

『八幡浜新聞』が紙齢20000号となった2010年4月27日付のコラム「卓上一言」の後半で、松井脩は、若い世代の活字離れの深刻さを嘆きながら「…読売を除き、全国紙は軒並み赤字に転落した」、「実際、全国紙がつぶれても不思議ではないという」と述べ、「ペンには剣よりも強し」と威張ってははいられない。」と文を閉じた。これは、全国紙に対する揶揄というよりも、一新聞人としての自戒と理解すべきであろう。

新聞というメディアへの逆風がいよいよ高まる中で、インターネットであまり流れない類の情報をおもに扱う地域紙は、紙媒体で残りやすいのではないかという見方がある。筆者もそのような楽観的展望をもちたい。もともと条件不利な地域の、限られた規模の市場で、かろうじて生業的経営によって成立している日刊地域紙が、今後の逆風の中でどのように荒波を乗り切っていくのか、引き続き注目していきたいと思う。

注

以下、新聞記事の日付については、現紙では元号のみの表示となっているものも含め、すべて西暦表記とする。また、東京新聞の記事については、中日新聞・東京新聞のデータベースによっており、紙面に遡っての確認はしていない。

- 1) 人口、世帯数に関するデータは、八幡浜市公式サイト内の統計情報のページ (<http://www.city.yawatahama.ehime.jp/zokusei/toukei/>) や、PDF 文書で公開されている八幡浜市（2017） (<http://www.city.yawatahama.ehime.jp/docs/2017032100101/files/01.pdf>) を参照。
- 2) 商店街について、四方（2015, p.45）は、次のように述べている。「八幡浜は宇和島藩に含ま

れ、かつては九州、大阪との交易で栄えた。商業の町で、伊予の大阪といわれていた。…商店街が四つある。いまは閉じられたシャッターが目立っているが、近郊から人が集まった。」

市内の公共施設の現状について、八幡浜市 (2017, p.18) は、次のように述べている。「1970～95年頃 (高度経済成長期末からバブル崩壊期) を中心に、建物系公共施設を整備してきたことがわかります。1981年の新耐震基準以前に建築された施設は、全体の40.2%を占めていますが、建築後30年を超える施設は、一般的に大規模改修が必要と言われており、施設の老朽化が懸念されます。」

- 3) 財団法人八西地域総合情報センター～一般財団法人八西CATVについては公式サイト内の「沿革」(<http://www.hassei.or.jp/company/enkaku.html>)を参照。

ニューメディア・コミュニティ構想に基づく地域指定の当时には「八西地域 (電源地域産業育成型) = 地域産業育成のため、生産・加工・販売の合理化に必要な気象情報、市況情報などを流すシステムをつくる。」と報じられていた。(「ニューメディア・コミュニティ構想のモデルに全国8地域 通産省指定」朝日新聞・朝刊, 1984年10月16日付)

- 4) 『地方別日本新聞史』で、「愛媛県新聞史」を担当した信松茂は、愛媛新聞社史編集室嘱託として、信松 (1955) をまとめ、それがそのまま信松 (1956) として『地方別日本新聞史』に収録されている。

- 5) 信松は『愛媛新聞八十年史』の「あとがき」を執筆しており、また『八十年史』の記述の一部には信松 (1956) とほぼ同内容のものも含まれている。また、当時の社長であった平田陽一郎による『八十年史』の「序」には「なお本書は愛媛新聞社史編集室の信松茂らが数年にわたって編集したものであるが、…」という記述もあり、嘱託という立場とはいえ、『八十年史』の編集・執筆に信松が大きく関わっていたことは想像に難くない。

抜き書きした内容に相当する他の箇所を『八十年史』のページで示すと、1番目は「南豫時事新聞38年の歩み」と題された章の最後の部分にあたる pp.187-188, 3番目と4番目が「その他の日刊新聞」の p.209にある。3番目と4番目については、『八十年史』では紙名が一部変更されており、「八幡浜毎夕」が「八幡浜毎夕新聞」、「八幡浜日日新聞」が「八幡浜日々新聞」に改められている。

- 5) 『日本新聞年鑑』と題する刊行物は、新聞研究所により「大正14年版」から「昭和16年版」までが出されたものと、戦後に日本新聞協会が「昭和22年版」から現在まで刊行しているものがある。戦前および戦後昭和20年代の分については、それぞれ復刻版が出版されている。ただし、年次の表示方法は途中で変更されている例があり、戦前の新聞研究所による『日本新聞年鑑』では、「大正14年版」は1925年 (大正14年) 9月に出版されているが、「大正15年版」は存在せず、「昭和2年版」以降は当該年の前年末に刊行される形となっている。

- 6) 西宇和郡の三瓶町 (みかめちょう) は、八幡浜の南に位置し、1921年に町となっていた。戦後は周辺の村を合併し、新・三瓶町となり、2004年の合併で西予市の一部となった。

- 7) 「松井本社社長逝く」八幡浜新聞, 1966年3月19日。

広川一「八幡浜新聞2万号 昭和元年創刊 月～金曜毎日3千部発行「地域密着、公平・公正に」」朝日新聞・愛媛, 2010年5月11日付。

- 8) 過去の紙面における八幡浜新聞の自己言及においては、「昭和七年」に日刊化したとする記述が散見されるが、ここでは現在の同社の自己言及を優先する。

なお、戦前の『八幡浜新聞』の第三種郵便物認可の日付は「昭和三年八月十三日」であった。

- 9) 1926年10月1日の創刊であれば、「昭和元年」ではなく「大正15年」のはずであるが、八幡浜新聞社関係者による自己言及では「昭和元年」で統一されている。
- 10) 題字下に記された当時の所在地は「愛媛縣八幡濱市一三五番地ノ一」であった。通称地名としての矢野町は、東側から西流する千丈川と、南側から北流する五反田川が合流する地点周辺の広い範囲を指す呼称である。戦前の八幡浜新聞社の所在地は、千丈川と五反田川の合流点から海側の、千丈川の最下流部（通称「新川」）に沿った右岸のブロックにあり、戦時中の1943年に新川が氾濫した際には被害を受けた。少年だった松井脩も、この災害を経験しており、後に子どもたちにもその経験を語っていたという。ちなみに新川は、2018年7月の西日本豪雨の際にも氾濫した。

正式には「八幡浜市1196-6」である現社屋の所在地も、通称地名としての矢野町の範囲内であるが、通常は「八幡浜市昭和通」と称されている。社屋自体は、道路としての昭和通（県道27号）には面していないが、ブロックの南側が昭和通に面しているためである。

- 11) 八幡浜新聞社から提供された、昭和十年五月二日付の一面のコピーには、宇佐美春馬の連載署名記事「市内近江屋町に行はれた殺人事件實話 戦慄の一夜」の連載2回目が掲載されていた。
- 12) 松井脩「本紙きょう紙令9000号 創刊45周年 愛のムチ希いつつ区切りに思うこと」八幡浜新聞、1970年9月10日付。
- 13) 「創刊45周年に寄せて 読者ととともに歩む 本社代表のあいさつから」八幡浜新聞、1970年9月29日付。
- 14) 松井脩「読者と歩む 紙齢10,000号」八幡浜新聞、1974年2月14日付。
- 15) 八幡浜新聞社には、戦前発行分のごく一部だけ現物が残されている。

ちなみに、八幡浜市立市民図書館が所有する八幡浜の地域紙は、1951年4月以降の『八幡浜新聞』、同じく1951年4月から2015年11月の廃刊までの『八幡浜民報』、1975年11月創刊から2008年5月廃刊まで（一部欠号あり）の『南海日日新聞』だけである。

- 16) 山本（2006, p.68）は、「プランク文庫所蔵の新聞目録を見ると、愛媛県だけで『愛媛民報』、『長浜民報』、『南予民報』、『宇和民報』、『八幡浜民報』と5つの『民報』が叢生した。これらは東京の『民報』とはなんら関係はなく、そのブームにあやかってタイトル名にした場合が多かった。」と述べ、松本重治が1945年12月に創刊した東京の『民報』がこれら各紙の紙名に影響している可能性を示唆しているが、この見解は少々疑わしい。『民報』を名乗る新聞は、古くは自由民権運動との関係で様々な新聞があり、現代にも繋がる『福島民報』や、『山陽新聞』の前身のひとつである『中国民報』などもそうした例である。少なくとも『八幡浜民報』に関しては、創刊のタイミングから考えて、東京の『民報』を意識した命名とは考えづらい。
- 17) 戦後、日本新聞協会が刊行し始めた『日本新聞年鑑』において、八幡浜の新聞への言及が最初に登場するのが『八幡浜民報』である。「昭和22年」版には言及は見当たらないが、「23→4年」版（pp.636-637）と「25年」版（p.400）では、「非会員社の現況」の「一般日刊紙」のところに、半ページ程度を使って概況が記載された。「昭和26年」版（p.422）では、「協会非加盟主要新聞・通信一覧」の（なぜか）「一般非日刊紙」のところに社名や所在地を1行だけ示した言及だけがある状態になり、「昭和27年」版（p.461）では、「協会非加盟主要新聞・通信一覧」の「一般日刊紙」のところにやはり1行だけの言及がなされ、以降は同様の状態が続いた。この間、『八幡浜新聞』や、その他の八幡浜の新聞への言及は、管見する範囲には見当たらない。

- 18) 『八幡浜市誌』には「昭和二三年には松井松之助が「八幡浜新聞」を復刊し」とあり (p. 752)、アトラス (1998, p. 33) には「昭和二十五年から再び日刊紙の発刊に漕ぎ着けた。」とあるなど、資料によって戦後の『八幡浜新聞』の復刊、再日刊化の年次は一致していない。ここでは八幡浜新聞社の自己言及を優先する。

なお、戦後の『八幡浜新聞』の第三種郵便物認可の日付は「昭和 22 年 11 月 21 日」である。

- 当時は、全国的な傾向として、群小紙の叢生期となっていたが、『八幡浜新聞』の日刊化の時点で、『八幡浜民報』ともう 1 紙が先行していたようである。後に松井脩は、次のように記している。「強制的な新聞廃刊の憂き目を見た本紙は、戦後、再び旬刊新聞から再出發致しました。そして昭和二十四年、日刊新聞に復帰しましたが、すでに同業二紙が先行していたのであります。」(「創刊 45 周年に寄せて 読者とともに歩む 本社代表のあいさつから」八幡浜新聞, 1970 年 9 月 29 日付)
- 19) 「昭和二十年、戦争は終わった。「新聞経営はもうやらない」といって百姓をしていた亡父は、一家の生計を立てるためにおくればせながら再び旬刊新聞をはじめた。その前、平和館館主の故兵頭常利氏から「伊予毎日新聞を発行する。君にまかせるからやってくれないか」と誘われたそうだ。新聞に嫌気のさしていた亡父はおことわりしたのだったが、皮肉なことに、またぞろ新聞を手がけることになったのである。」(松井脩「読者と歩む 紙齢 10,000 号」八幡浜新聞, 1974 年 2 月 14 日付)
- 20) 松井松之助にとって、脩は、夭折した長男に次いで生まれた二男であり、さらに (脩にとっては弟となる) 男子が 2 人いた。(松井脩「父をおもう 家庭人として」八幡浜新聞, 1970 年 9 月 27 日付)
- 21) 「社告」八幡浜新聞, 1967 年 5 月 3 日付。
1965 年の国勢調査における八幡浜市の世帯数は 15,837 世帯であった。単純に考えれば、当時の『八幡浜新聞』の世帯普及率は 3 割台であったことが察せられる。
- 22) 厳密に考えれば「創刊四十五周年」は翌 1971 年のはずであるが、ともかくこの名称で祝賀会は開催された。『八幡浜新聞』の紙面には、9000 号のときだけでなく、8000 号、10000 号、20000 号などの際にも紙面に関連する記事が出ているが、大々的に祝賀会が開催されたり、何日にも及んで関連記事や祝賀広告特集が紙面に出了という意味では、この 9000 号の際の取り組みは突出している。
- 23) この時期には、さらに刊行頻度が少ない月刊紙なども数紙存在していたというが、詳細はよく分からない。いわゆる「盆暮新聞」のようなものがいくつかあったのだろう。
1987 年に刊行された『八幡浜市誌』は「現在では、以上、三社の外、月刊紙などが四社ある。」と記していた (p. 752)。この「四社」の具体的内容は不詳。また、これには、2005 年に合併した保内町の新聞は当然ながら考慮されていないはずである。
田村 (1976) は、旧版の改訂増補の一環として巻末に「全国非日刊ローカル新聞名簿」を収録しているが、このリストには『南海日日新聞』を含め、八幡浜市に所在していたはずの非日刊紙のデータは含まれていない。その一方で、「南予民報 西宇和郡保内町喜木 2-30 週刊 S. 28. 6. タブ」というデータが載っている (p. 367)。国立国会図書館の検索結果によると、同名の新聞は、プランゲ文庫に 1948 年 7 月 1 日付の 1 号から、1949 年 9 月 26 日付の 24 号までが欠号のある状態でマイクロフィルムとしてあるほか、1973 年 7 月 9 日付から 1984 年 1 月 16 日付が冊子体で所蔵されているが、これらが同一紙かどうかも含めて未調査である。

- 24) 「そのころ、県紙「新愛媛」(廃刊)の八幡浜支局記者として伊方原発の取材をしていたのが、齊間さんだ。…七二年六月ごろ、齊間さんは新愛媛を退職した。「新婚早々、相談もなく辞めてきてな。『このままでは、原発の批判を書いても載らんけん、新聞作る』言うんよ。お金ないのに」妻の淳子さん(67)が振り返る。八幡浜市出身の幼なじみで、ともに二十八歳。夫は市内の地元紙で働いて新聞製作のノウハウを学び、三年後、念願の新聞社を起こした。」(「新日本原発紀行 伊方(愛媛)編(上)地域守る使命感 批判ぶれぬベン 南海日日新聞 圧力と闘い、国提訴も」東京新聞, 2011年4月30日付)
- 25) 「お知らせ」南海日日新聞, 1987年11月17日付。
- 26) 「死亡御通知 父宇佐美春馬儀」八幡浜民報, 1992年3月13日付。
- 27) 「御挨拶」八幡浜民報, 2015年12月1日付。
- 28) 「暁生」と署名した宇佐美暁子による、『八幡浜民報』終刊の事情を説明したコラム、「築港だより 突然の終刊顛末 心から感謝」(八幡浜民報, 2015年12月1日付)には、「これまで二十数年間、取材は吉本記者、コラムと編集は私の分業でやってきた」とある。
- 29) 広川一「八幡浜新聞 2万号 昭和元年創刊 月～金曜毎日3千部発行「地域密着、公平・公正に」」朝日新聞・愛媛, 2010年5月11日付。
- 30) 「お知らせと、ご会葬の御礼」南海日日新聞, 2006年10月21日付。同日付の紙面には、死去の当日朝に齊間が執筆したコラム「海鳴り」の原稿「伝言板」の在った頃が掲載されている。
- 31) 広川一「創刊32年「南海日日新聞」発行継続決まる 後継者は同紙記者」朝日新聞・愛媛, 2008年3月26日付。
広島県出身の近藤は、反原発運動に関わって、八幡浜へやって来た。「反対運動のせいで、就職先が見つからない近藤さんは、知人の紹介で七七年に入社した。「運良く、南海日日に拾われたからここにおれた」という(「新日本原発紀行 伊方(愛媛)編(上・下)地域守る使命感 批判ぶれぬベン 唯一の記者 病床から安全性警鐘「今までの訴え、福島で現実に」」東京新聞, 2011年4月30日付=上・下が別ページに掲載)。
- 32) 「社告 本紙、休刊のお知らせ 今月末で新聞発行を休止いたします」南海日日新聞, 2008年5月27日付。
広川一「南海日日新聞、休刊へ 経営者病気で来月から」朝日新聞・愛媛, 2008年5月28日付。
その後、近藤は2012年から2015年にかけて『東京新聞』特報面に「別冊南海日日新聞」と題して反原発の立場からの記事をしばしば寄稿し、また伊方原発への反対運動に関わり続け、2015年10月15日に死去した。(中山洋子「特報面「別冊 南海日日新聞」連載 近藤誠さん死去「原発は危険」最期まで4日前には伊方反対集会へ 声絞り「廃炉を」」東京新聞, 2015年10月17日付)
- 33) 「新日本原発紀行 伊方(愛媛)編(上)地域守る使命感 批判ぶれぬベン 唯一の記者 病床から安全性警鐘「今までの訴え、福島で現実に」」東京新聞, 2011年4月30日付。
- 34) 『八幡浜新聞』2010年4月27日付には、「紙齢20,000号に感謝」と題した記事が1面に、地元選出の代議士、市長、市議会議長、商工会議所会頭からのお祝いの言葉が2面に掲載されているが、広告特集のようなものは見当たらず、特段の増ページなどもなく、全体として淡々とした紙面作りとなっている。
- 35) 松井脩「読者と歩む 紙齢10,000号」八幡浜新聞, 1974年2月14日付。

36) 「卓上一言」八幡浜新聞, 2010年4月27日付。

なお、当時の『朝日新聞』の取材に対して、松井一浩も、「日本地域紙協議会に加盟する地域新聞のなかで、2万号を達成したのは全国的にも珍しいと聞いている。」と応えている。(広川一「八幡浜新聞2万号 昭和元年創刊 月～金曜毎日3千部発行「地域密着、公平・公正に」朝日新聞・愛媛, 2010年5月11日付)

37) 『八幡浜新聞』2012年9月11日付の1面下には、「(脩)」と署名された最後の「卓上一言」とともに、通常の「ご会葬の御礼」の広告が出された。翌12日付の「卓上一言」は、松井脩を追悼する内容となった。

38) 終刊の事情を説明したコラム「築港だより」(八幡浜民報, 2015年12月1日付)の中で、「暁生」=宇佐美暁子は以下のように述べている。「実は一、二年前から新聞をいつまで続けるべきか考えていた。八幡浜市は過疎化が進み、町に活力がなくなった、猥雑さが魅力だったが今は灰色に淀んでいる。人もモノ(経済)も動かない町となり、野次馬根性、よく言えば好奇心旺盛な浜っ子の好奇心に応えるニュースを届けるのが困難になっている。学校行事や市役所広報で紙面を埋めるのは虚しい、地域紙としての存在意義が薄れていると感じながら踏ん切りがつかなかった。」

39) 八幡浜は、1885年に宇和島運輸が開設した大阪=宇和島航路の寄港地となったのを皮切りに、九州や関西と直接結ばれる航路が発達した。1939年に予讃線が八幡浜まで延伸して、物流に変化が生じ、さらに戦後高度経済成長期に道路の整備が進むと、航路は次第に失われた(愛媛県史編さん委員会, 1985, pp.322-334)。現在の定期航路は、九州と連絡する別府・白杵とのフェリー航路を残すのみとなっている。

40) 松井一浩・潤子の代になった『八幡浜新聞』について、四方(2015, p.46)は「社員は、夫婦とプラス女性一人と、印刷担当の男性一人。これまで訪ねた新聞社に比べて、小ぢんまりしている。」とし、1978年から1996年まで、当初は月2回刊、1989年以降は月刊で発行されていた埼玉県川口市新郷地区の『新郷タイムス』を引き合いに出している。

41) そもそも、地域紙経営が、ここで整理し直したような意味での企業的経営として成り立つのであれば、大手資本が競って各地でチェーン経営のように地域紙を展開しているはずである。実際、筆者の知る限り、英国やオーストラリアでは、日刊/非日刊を問わず多くの地域紙がある程度以上の規模の資本によって一元的に発行され、規模の経済を達成している事例が複数ある。

また、日本でも『サンケイリビング新聞』や『ぱど』の存在は、フリーペーパー(無代広告紙)には企業的経営の可能性があることを示唆していると考えられる。

文 献

- アトラス(1998): 八幡浜, 新聞物語, アトラス(アトラス出版/インデクス), 8, pp.32-33.
 愛媛県史編さん委員会(1985): 『愛媛県史 地誌II(南予)』, 愛媛県, 902ps.
 愛媛新聞社(1956): 『愛媛新聞八十年史』, 愛媛新聞社, 407ps.
 清成忠男・田中利見・港徹雄(1996): 中小企業論 市場経済の活力と革新の担い手を考える, 有斐閣, 277ps.
 齊間満(2002): 『原発の来た町 原発はこうして建てられた 伊方原発の30年』, 南海日日新聞社, 136ps.

愛媛県八幡浜市における日刊地域紙の生業的経営

- 齊間満 (2005) : 『匿名報道の記録 あるローカル新聞社の試み』, 創風社出版, 204ps.
- 四方洋 (2015) : 『新聞のある町 地域ジャーナリズムの研究』, 清水弘文堂書房, 223ps.
- 新聞研究所 (1926) : 『昭和二年版 日本新聞年鑑』, 168+112+108+106+3ps. [日本図書センターによる復刻版『日本新聞年鑑 第5巻』1985]
- 新聞研究所 (1929) : 『昭和五年版 日本新聞年鑑』, 4+111+93+56+107ps. [日本図書センターによる復刻版『日本新聞年鑑 第8巻』1985]
- 新聞研究所 (1930) : 『昭和六年版 日本新聞年鑑』, 4+127+102+94+64ps. [日本図書センターによる復刻版『日本新聞年鑑 第9巻』1985]
- 新聞研究所 (1934) : 『昭和十年版 日本新聞年鑑』, 4+140+150+138ps. [日本図書センターによる復刻版『日本新聞年鑑 第13巻』1986]
- 新聞研究所 (1937) : 『昭和十三年版 日本新聞年鑑』, 4+80+176+157ps. [日本図書センターによる復刻版『日本新聞年鑑 第16巻』1986]
- 田村紀雄 (1976) : 『日本のローカル新聞 改訂増補版』, 現代ジャーナリズム出版社, 392ps.
- 日本新聞協会・編 (1948) : 『日本新聞年鑑 昭和二三・二四年版』, 日本新聞協会, 1083ps. [ゆまに書房による復刻版『占領期新聞資料集成 第2巻 日本新聞年鑑 昭和23・4年』2001]
- 日本新聞協会・編 (1949) : 『日本新聞年鑑 昭和二五年版』, 日本新聞協会, 707ps. [ゆまに書房による復刻版『占領期新聞資料集成 第3巻 日本新聞年鑑 昭和25年』2001]
- 日本地域新聞協議会・編 (2010) : 『日本地域新聞ガイド2010-2011年版』, 日本地域新聞協議会・日本地域新聞図書館, 86ps.
- 信松茂 (1955) : 愛媛県新聞史 地方別新聞史 第三十五回, 新聞研究 (日本新聞協会), 53, pp.35-46.
- 信松茂 (1956) : 愛媛県新聞史, 『地方別日本新聞史』, 日本新聞協会, pp.412-423.
- 山田晴通 (1985) : 東北地方における日刊地域紙の立地, 東北地理, 37, pp.95-111.
- 山田晴通 (2009) : 佐賀県唐津市における地域紙興亡略史 明治後期 (1890年代) から『唐津新聞』廃刊 (2008年) まで, コミュニケーション科学, 29, pp.143-169.
- 山本武利 (2006) : 書評と紹介 法政大学大原社会問題研究所編『証言 占領期の左翼メディア』, 大原社会問題研究所雑誌, 567, pp.68-70.
- 八幡浜市 (2017) : 『公共施設等総合管理計画』, 八幡浜市, 61ps.
- 八幡浜市誌編纂会・編 (1987) : 『八幡浜市誌』, 八幡浜市, 1313ps.

謝 辞

本稿は、山田がおもに2017年度に取り組んだ、八幡浜市における文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえている。個々のお名前は挙げないが、本稿で明示的に言及されていない諸団体関係者の方々を含め、現地調査にご協力をいただいた皆さんに、深く感謝を申し上げる。

本研究には、2017年度の東京経済大学個人研究助成費 (17-31) 「西日本の地方小都市における、地域メディア関連諸事業にみる社会生態学的関係性」、および、2016年度-2018年度の東京経済大学個人研究費の一部を用いた。